

A P P E N D I X



笹川平和財団米国 (SPF-USA)

笹川平和財団米国 (SPF-USA) は、1990年9月24日、笹川平和財団 (SPF) から30億円の助成金を受け、米国内国歳入法第501条 (c) 項 (3) に定められた非営利法人として、ワシントンDCに設立されました。92年12月の開業以来、日米相互理解の促進を目的として、図書館とアート・ギャラリーの運営を中心に活動していましたが、変動する世界情勢に対応すべく、97年からは関心領域をアジア太平洋地域にまで拡大しました。この変革に伴い、ギャラリーは閉鎖し、図書館機能の充実を図るとともに、米国とアジア太平洋地域の相互理解促進のためのプロジェクトを開始しました。さらに2002年度からは、非営利法人への助成も開始しています。06年度は4件の助成事業 (助成金総額20万5,516ドル) を行いました (右ページ参照)。

99年度からは、SPF東京の委託を受ける形で、「アジアの声」(Asian Voices) と名付けたセミナー・シリーズをワシントンDCを中心に実施しています。アジア各国から講演者を招き、米国の政府機関、NGO、シンクタンク関係者などに直接メッセージを伝えるこのセミナー・シリーズは、これまでに計80回 (うち06年度は8回) 開かれ、ワシントン地域で質の高い情報を提供するセミナーとして定着しました。また本年度は、初めて中央アジアや西アジアに関するセミナーを実施し、セミナーの対象地域の拡充を図りました。

SPFとSPF-USAは、今後も引き続き緊密な協力関係を保ちつつ、双方の知的蓄積、人脈、地の利を最大限に活用した事業展開、成果発信を行っていきたいと考えています。

フェルガナ地域プロジェクト

助成 Central Asia-Caucasus Institute, School of Advanced International Studies, Johns Hopkins University
(ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院
中央アジア・コーカサス研究所/米国)
2006年度事業費 46,816ドル

フェルガナ盆地はキルギス、ウズベキスタン、タジキスタンの3カ国によって分割され、国境線をめぐる紛争が続いています。本事業は、同地域の関係政府や国際機関などが域内での紛争の軽減や平和促進に向けた多角的政策の立案形成を行う際の参考にするため、フェルガナ地域の歴史や現状などに関する学際的な書籍を制作することを目的と

しています。この書籍は、英語版だけでなく、フェルガナ地域の3つの公用語（キルギス語、ウズベク語、タジク語）に翻訳され、出版される予定です。さらに、政策提言書を作成し、地域内で行う公開フォーラムで発表する計画です。

事業1年度目である本年度は、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタンの各国でそれぞれ1人ずつ編集者を選定し、それぞれの地域で調査研究のサポート体制を確立しました。さらに書籍の各章の概要を作成し、執筆者、共同執筆者、コンサルタントを選定しました。2007年夏には、キルギスのビシュケクにおいて、編集者会議の開催が予定されています。

(3年継続事業の1年目)

急変する世界における2020年以降の水資源管理

部分助成 Third World Centre for Water Management
(第三世界水資源管理センター/メキシコ)
2006年度事業費 80,000ドル

水資源は、多くの国の開発計画を左右する重要な自然資源の1つです。そこで、水資源分野の変化の主要因を探り、変化に対応できるように水資源計画や管理にかかわる将来的な対応策の評価を行うことが重要になります。本事業は、技術的に可能かつ経済的で、社会的に受け入れられ、しかも環境に優しい対応策を示し、2020年以降の水資源を最も効率的かつ公正に管理することに焦点をあてていま

す。

06年11月8～12日、スペインのサラゴサで、世界中から水資源、人口問題、開発、エネルギーなどの分野の著名な専門家を集め、アラゴン州環境省との共催でワークショップを開催しました。本ワークショップは、地元だけでなく国際的にも注目され、水資源分野の国際的な専門団体などのジャーナルやニューズレターなどに、会議のサマリーが引用されました。事業の成果は書籍としてまとめられ、出版される予定です。

(単年度事業)

第22回マンスフィールド年次会議「インドの台頭：アジア太平洋地域における影響」

部分助成 The Maureen and Mike Mansfield Foundation
(モーリーン&マイク・マンスフィールド財団/米国)
2006年度事業費 13,700ドル

アジア域内でのインドの重要性が増大し、またアジア内での安全保障のパートナーシップも再編の時期を迎えるなか、米国、日本、中国、そしてインドは、アジアにおいてこの新しい枠組みがそれぞれの戦略的利益にどのような影響を及ぼすのかを検討する時期にきています。この問題をテーマに、第22回マンスフィールド年次会議がモンタナ州のミズーラにおいて2006年9月13、14日に行われました。

会議には、ロネンデユラ・セン駐米インド大使をはじめ、インド、日本、中国、米国から政府、学術、企業、非営利組織などのハイレベルの専門家14人が参加し、100人以上の聴衆を前に、活発な議論や質疑応答などを展開しました。

年次会議に引き続き、9月15、16日にモンタナ州のホワイトフィッシュでリトリートが開催されました。年次会議で取り上げられた主要テーマ「インドの台頭がアジア太平洋地域での何を意味するか」について、非公開による率直な討論が行われ、将来の地域内での協力推進に向けた民間外交の機会を提供しました。

(単年度事業)

アジア地域でのNPIサテライト勘定の普及と促進

部分助成 Center for Civil Society Studies, Johns Hopkins University
(ジョンズ・ホプキンス大学市民社会研究センター/米国)
2006年度事業費 65,000ドル

SPFとSPF-USAが共同で助成した事業です。事業詳細は29ページをご覧ください。

(3年継続事業の2年目)

2006年度「アジアの声」セミナーシリーズ概要

ブッシュ大統領訪印後のインドの対米・対アジア関係

2006年4月3日

T・V・ポール／カナダ・マギル大学教授

米印核協力合意は、現存の国際秩序の維持にインドを関与させるための有効な手段となっている。インドは現状維持勢力であり、核不拡散体制やアジア地域の安定に脅威をもたらすことはない。中国、米国の双方と友好関係にあるインドは、この合意を通してアジアにおける列強間の平和にも寄与できる。

2006年4月18日

台頭する中国の東アジアにおける影響力 (共催：アジア・ソサエティ・ワシントン・センター)

リッキー・カラندان／フィリピンABS-CBNニュースアンカー●バムバン・ハリムルティ／インドネシア『テンポ』総編集長●ユリ・イスマルトノ／『テンポ』英語版編集長

過去15年にASEANと中国の関係は改善したが、島嶼領土紛争、中国系企業と地元企業の経済格差、環境問題、中国の域内における長期的な地政戦略的意図の不透明さなどの課題は残る。しかし、二国間協力とASEAN地域フォーラムを通じ、対話・協力の機会の増大も期待される。今後も経済が重要な焦点となるが、人身売買、麻薬密輸入、不正資金浄化、鳥インフルエンザなどの安全保障問題にも注意を向けるべきである。

日本の対外政策：安倍政権下での新たな展開

2006年10月20日

田中 均／元外務審議官

北朝鮮は核実験を行い、各国の対北朝鮮政策は、継続性と協調性という意味では失敗に終わった。明確なレッドラインを設け、不測の事態への対応や真剣な交渉を行うべきである。また、中国は急成長をとげたが、政治的自由の欠如、貧富の差、資源・環境など多くの問題を内包する。日中関係は安倍首相の訪中で新たなスタートを切ったが、両国間に顕在する諸問題の解決に向けて、日中双方が関係の構築を図るべきである。

同盟国と対ミャンマー政策の課題：

2006年11月3日

米国、日本、タイ、オーストラリア、EU (共催：ジョージタウン大学アジア・プログラム)

マイケル・グリーン／戦略国際問題研究所ジャパン・チェア●ピーター・クリスチャン・ハウスバデル／元独外務省アジア太平洋地域局長●ジャー・イン・ラン／シンガポール国立大学助教授●パビン・チャチャバルボン／研究者●アンドリュー・セルス／オーストラリア・グリフィス大学研究フェロー●津守 滋／元駐ミャンマー日本大使

対ミャンマー政策には、同盟諸国間で相違がある。特に、同国への経済その他の制裁措置の是非については各国で意見が分かれる。しかし、ミャンマーの民主化、経済発展を含めた国情の改善を究極の目標としている以上、各国が相違を乗り越えて政策の調整を図ることができるのではないだろうか。また、同地域への影響力をめぐる中国とインド間の競争にも留意すべきである。

日米同盟の変革と東アジアにおけるその影響

2005年11月14日

村田 晃嗣／同志社大学教授

安倍首相の北朝鮮に対する強硬路線は、日本の国連安全保障理事会非常任理事国の任期終了に伴い、効力を失いつつある。今後、グローバル政策や北朝鮮に対する政策における米国との差異の処理が日米関係の鍵となる。米軍再編成（特に沖縄基地）や北朝鮮問題に対応するためにも、安倍首相にはアジア外交政策の修復が求められる。

アジアの地域協力機構において増大する中国の役割

2006年12月11日

成中英／中国・南開大学教授

アジア太平洋経済協力会議（APEC）やアジア欧州会合（ASEM）などの多国間協力機構は、東アジア・サミットや上海協力機構といった地域協力機構の出現に触媒的な役割を担った。これらの設立に積極的に関与した中国の地域協力機構への持続的な関与は、米中関係の進展にもいい影響を及ぼしている。地域協力機構の進展は、東アジアのみならずアジア全体にとっても、新たな地域体制の構築へ向けての契機になるだろう。

キルギス：中央アジアにおける民主化への最後の機会

2007年3月28日

（共催：ジョンズ・ホプキンス大学中央アジア・コーカサス研究所）

バキット・ベシモフ／中央アジア・アメリカン大学副学長

2005年3月の「チューリップ革命」以降も、キルギスの政情は依然不安定である。しかし同国は、中央アジアにおける自由と民主主義の推進に大きな役割を担っている。キルギスの豊富なエネルギー資源が、中央アジア諸国の民主主義と安全保障にこれからどのようにかかわっていくのか注目される。

トルコの対東方外交：国内要因と周辺地域への影響

2007年3月29日

スアット・キニクリオグル／ジャーマン・マーシャル・ファンド アンカラ事務所長

冷戦終了後、トルコの対外政策、特に近隣諸国や周辺諸国に対する政策に新たな動きがみられる。外交政策の新エリート集団は、中東や東洋全域においてより意味ある役割を担うことを求め、これらの地域での新たな役割を探ろうとしている。オスマンの伝統、トルコのアイデンティティや対東方政策にとってそれは何を意味するのか、トルコが世界で確固たる地位を築くことが中心課題となってきている。

各セミナーの詳細については www.spfusa.org/Program/index.htm をご覧ください。



2006年4月18日に行われたセミナー。左から、ABS-CBNのカランタン氏、『テンポ』のイスマルトノ氏、同ハリムルティ氏

年次報告書2006

2006年度（平成18年度）年次報告書

2007年9月発行

笹川平和財団

〒107-8523 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル4階

Tel. 03(6229) 5400 Fax. 03(6229) 5470

URL: <http://www.spf.org>

無断転載を禁じます。 ©笹川平和財団